

観光建設農林常任委員会行政調査報告書

令和6年1月5日

白浜町議会議長 正木 秀男 様

観光建設農林常任委員会
委員長 廣畑 敏雄



令和5年8月18日付け委員派遣承認要求書に基づき承認された行政調査について、
下記のとおり実施したので報告いたします。

記

- | | |
|------------|---|
| 1 調査期間 | 令和5年11月6日（月）から
令和5年11月8日（水）まで |
| 2 調査場所 | (1) 福島県磐梯町
(2) 福島県西会津町
(3) 山形県長井市 |
| 3 調査事項 | (1) 磐梯町デジタル変革戦略について
(2) 西会津町デジタル戦略について
(3) 小さな拠点と地域づくりについて |
| 4 委員氏名 | 委員長 氏名 廣畑 敏雄
副委員長 氏名 黒田 武士
委員 氏名 長野 莊一
" 氏名 堅田 府利
" 氏名 小森 一典
" 氏名 辻 成紀 |
| 5 調査内容及び概要 | 別紙の通り |

(別紙)

調査内容及び概要

調査日	令和5年11月6日(月)
調査場所	福島県磐梯町
調査事項	<p>◆磐梯町デジタル変革戦略について</p> <p>磐梯町では、少子高齢化、地域経済の停滞等、直面する様々な課題を解決し、価値を創造し、新しい価値観を構築するためには、国等からやってくる「ヒト・モノ・カネ」に大きく依存した地域経営の在り方では限界があるとの考えのもと、デジタル技術を活用した町民本位の新しい行政経営を実践されており、その取り組みについて調査する。</p>
概要及び調査内容	<p>◆磐梯町の基本情報</p> <p>(1) 人口 3,309人(令和4年6月末現在) (2) 面積 59.79平方キロメートル</p> <p>◆磐梯町の概要</p> <p>磐梯町は、福島県会津盆地北東部に位置し、磐梯朝日国立公園内の磐梯山や厩岳山・猫魔ヶ岳等を北限として、南限は猪苗代湖を水源とする一級河川日橋川が流れ、町の中心部に至る二本松街道には、橋梁の新橋が架けられて歴史的にも重要な要所となっており、仏都会津の源として隆盛を誇った慧日寺に大きな影響をなしている。</p> <p>地形は北西に13.42キロメートル、南北に8.4キロメートルと東西に広がり、総面積は59.79平方キロメートルである。町土の約70%は森林で占めており、山々の南山麓を扇状に広がる丘陵地や山麓の湧水を水源とする一級河川の大谷川に沿って、農用地や居住地を構成している農山村地帯で山紫水明な地域である。</p> <p>【行政調査の様子】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="text-align: center;"><p>(磐梯町庁舎玄関前)</p></div><div style="text-align: center;"><p>(磐梯町・小野氏から説明)</p></div></div>

<p>概要及び 調査内容</p>	<p>◆デジタル変革戦略について</p> <p>【磐梯町のデジタル変革の定義】 「自治体がデジタル技術も活用して住民本位の行政、地域、社会を実現するプロセス」</p> <p>【デジタル化導入の理由】</p> <p>(1) デジタル化は町の将来像を救う ～地域課題の解決にはデジタル化が不可欠～</p> <p>(2) デジタル共生社会の実現 ～デジタル化により町民すべてを幸せにする～</p> <p>(3) 先行者利益の確保 ～先行者利益により企業や人材を呼び込む～</p> <p>【行政DX 初期の取り組み（概要）】</p> <p>2019年11月 最高デジタル責任者を設置 2019年11月 DX推進プロジェクトの発足 2019年11月 職員向けDX研修会の開催 2020年4月 コミュニカルタと包括連携協定の締結 2020年6月 東京インタープレイと包括連携協定を締結 2020年7月 デジタル変革戦略室設置 2020年7月 渋谷スクランブルスクエアおよび Public dots & Company と包括連携協定を締結</p> <p>【議会DX 初期の取り組み（概要）】</p> <p>2019年10月 全員協議会でDXに関する勉強会の開催 2020年4月 地方議会のオンライン開催についての取組開始 2020年5月 磐梯町議会デジタル変革検討委員会の開催 2020年5月 議会のオンライン開催等に向けた提言書を議会承認 2020年6月 オンライン常任委員会の開催 2020年12月 全員協議会で「DXの実績と成果」を報告</p> <p>【行動指針の明確化】</p> <p>(1) 町のミッションは「誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現」であり、それらを町の使命と捉え、令和2年3月に磐梯町総合計画に「共生社会・デジタル変革」の項目を新設</p> <p>(2) 町のビジョンは「自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり～共創・協働のまちづくり～」であるとの考えのもと、6つの将来像を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来像1 デジタルからデザインへ～脱デジタル宣言～ ・将来像2 働き方の再デザイン～いつでも、どこでも、誰とでも～
----------------------	--

<p>概要及び 調査内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来像3 サービスの再デザイン～決してお手間を取らせません～ ・将来像4 参加の再デザイン～参加の意義を考えよう～ ・将来像5 官民共創のデザイン～境界を意識しない環境づくり～ ・将来像6 ゼロベースの自治体のデザイン <p>(3) 「町民本位・誰一人取り残さない」行動指針の実現に向け、磐梯町DX戦略室「仕の掟」(行動規範)を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、町民本位でなければなりません 一、誰一人取り残してはなりません 一、言葉や他者に踊らされてはなりません 一、本当の価値を評価しなければなりません 一、できない理由を並べてはなりません 一、行動し、挑戦しなければなりません 一、失敗を責めてはなりません 一、データ・事実と結果を軽視してはなりません 一、目的と手段を取り違えてはなりません 一、感謝し、他の規範とならねばなりません <p>【磐梯町デジタル変革戦略の特徴】</p> <p>(1) OODALOOPの採用</p> <p>DXの推進には、不確実な要素が多く、迅速性が要求されるため、従来の行政計画に用いられる「PDCAサイクル」は戦略遂行に適さないため、本戦略では「OODALOOP」的な手法を用いて運用している。</p> <p>※PDCA サイクル…計画→実行→評価→改善のプロセスを循環させ、業務を継続的に改善する方法</p> <p>※OODALoop…観察、判断、決断、実行のフェーズを繰り返して運用する手法</p> <p>(2) 選択的戦略</p> <p>磐梯町の人的・物的・経済的資源は限られているため、戦略の優先順位を検討し、選択的戦略として運用している。</p> <p>(3) 可変的戦略</p> <p>本戦略は、様々な状況変化に対応するため、議会への報告・説明を経たのちに戦略の変更を行う可変的戦略とする。また、戦略の実施にあたり、最も適切な手法を行政が判断した戦術を展開する。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <p>(1) 会議等のオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①DX関係の審議会をオンライン開催 ②議会常任委員会をオンライン開催 ③視察のオンライン受入れ
----------------------	--

<p>概要及び調査内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ④各種オンラインイベントの開催 (2) B P R (業務改善) <ul style="list-style-type: none"> ①全職員を対象とした業務量調査を実施 ②ペーパーレス会議システムの活用 ③オンライン申請・決裁アプリを職員が自製 (3) テレワーク <ul style="list-style-type: none"> ①全職員を対象としたテレワーク研修の実施 ②クラウド化によるテレワーク環境整備 ③情報セキュリティの実質的運用 ④旅する公務員事業(磐梯町と交流のある自治体への職員派遣) ⑤企業誘致・移住「磐梯町でテレワーク」 (4) 防災 <ul style="list-style-type: none"> ①防災行政無線放送の遠隔操作、SNS等自動連携 ②消防団参集アプリの導入 (5) 教育・保育 <ul style="list-style-type: none"> ①コードモン(保育・教育施設向けの業務支援ツール)の導入 ②G I G Aスクールの推進 (6) マイナンバーカードの取得率向上 (7) 地域デジタル通貨「ばんだいコイン」の発売 (8) 住民向けデジタルサポート <ul style="list-style-type: none"> ①シニア向けスマホ教室の開催 ②なんでも相談室の開催 (9) 広報のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルを活用したPR・マーケティング戦略 ②回覧板など紙の広報物のデジタル化の検討 (10) 新型コロナワクチン接種のオンライン予約 (11) 鳥獣害対策として、電気柵・電子ゲート監視システムの設置 (12) その他 <ul style="list-style-type: none"> ①スマホで完結するカーシェアリング実証事業の実施 ②町内で運行する生活福祉バスの運行管理実証事業の実施 ③スマートオフィスの検討 ④除雪車運行管理システムの試験導入 ⑤A I オンデマンド交通の試験運行 ⑥健康意向調査のオンライン化
-----------------	---

<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>○磐梯町では、「誰もが自分らしく生きられる共生社会を共創する」ことを使命としてきた。「デジタルでデバインド（デジタル技術による社会的分断）」という表現がデジタル技術の活用において懸念されているが、デジタル技術の持つ負の側面を極小化し、正の側面を極大化することで誰もが自分らしく生きられる共生社会を実現する手段としてデジタル技術を推進している。そうしたことで社会的弱者を取り残さない手段としてデジタル技術は大きな力になると考えられる。行政サービスをデジタル化していくことは避けて通ることはできないと思うが、行政手続きを全てデジタル化してしまうのではなく、利用する人の情報格差に応じて、アナログ手法（紙や電話など）も活用するなど、対面での手続きも残していくことが必要と考える。また、行政サービスを全てデジタル化してしまうと、町独自の施策が行えなくなることが懸念される。利用者の情報格差によって受けられる行政サービスに差があってはならないため、デジタルとアナログに対応できるようにすることが大切だと感じた。特に災害時の対応など、有事の際にはデジタルが活用できないことも十分想定されるため、アナログ手法を残しておくことが大事である。また、デジタルネイティブが増えてくる中、そのような世代にもアナログの行政サービスを実施することの大切さを伝えることが大事だと感じた。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>○磐梯町の「自治体がデジタル技術も活用して住民本位の行政、地域社会を実現する」取り組みについて調査した。町の人口規模は白浜町と比べ小さいが、議会でタブレットを使ったペーパーレス化が行われるなど、デジタル化の取り組みが進んでいる。最高デジタル責任者を早い時期から設置しており、職員や幹部向けの研修会などを実施してきている。具体的な取り組みとしては、各種会議のオンライン化（常任委員会や視察の受け入れ等）、B P R（業務量の調査など）、テレワーク、防災、教育保育など多岐にわたり、特に「旅する公務員」実証事業の取り組みが最も印象に残った。「旅する公務員」実証事業は、磐梯町と交流のある他の市町に滞在し、テレワークで自分の仕事をしながら、自治体間の交流も行える画期的な制度であり、白浜町でも導入してもいいのではないかと感じた。また、地域デジタル通貨である「ばんだいコイン」の導入や町民向けのスマホ教室、なんでも相談室等の町民向けデジタルサポートの取り組みも素晴らしいと感じた。</p> <p>○磐梯町では、デジタル技術は手段であって目的ではないとの考えのもと、新型コロナワクチンの接種受付において、高齢者の方にはあえてデジタル技術を用いず、電話というアナログ手法で行い、そのほかの方にはWe bと電話を併用するなど、デジタル技術を全ての人に無理やり押し付けることで混乱が生じないよう取り組みを進められている。白浜町においても、DXを活用してどのようなことをしたいの</p>

<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>かという目的を明確に持って取り組んでいくことが、今後に繋がっていくのではないかと感じた。</p> <p>○デジタル庁が政府に設置される1年半も前から磐梯町の将来像である「自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり」と「誰もが自分らしく生きられる共生社会の共創」を具現化するため、デジタル変革戦略室を設置し、積極的に取り組みを進められている。この戦略室の上に最高デジタル責任者を置いて、全ての課における課題を抽出し、OODA ループの手法を用いたスピード感ある取り組みが学ぶべきところであったと感じた。また、デジタル化に取り組むにあたっては、トップダウンではなく、全職員から問題を挙げていく方法が採用されていることから、現場職員で適切に情報が共有され、町全体として将来像へ向かっていっている。白浜町もデジタル化を進めるために総務課内に情報推進係を設置し、令和7年に向けてのロードマップが策定されているが、情報推進係には全ての課をまとめる権限がないため、磐梯町のような半年以内で迅速な改革が行える体制からは程遠いように感じた。そこには首長の長期的な白浜の未来像と、それに向けての強い意志と実行力が問われているように感じた。</p> <p>○「誰もが自分らしく生きられる共生社会を共創する」。このことは、磐梯町がデジタル変革を推進する使命であり、強い動機でもあると明確に表明されて以降、令和2年3月に策定された磐梯町総合計画において、共生社会・デジタル変革の項目内に明記し、町の方針として位置づけられた。この取り組みは、国のデジタル庁発足(令和3年9月)よりも早く、画期的なことである。取り組みの背景には、地方自治体を取り巻く環境の変化があり、特に、磐梯町の人口は戦後の最盛期には8,000人を超えていたが、現在は半分以下の3,000人台まで減少し、将来推計においては、さらなる減少が見込まれている。また、かつての町の活気は失われ、いずれ行政運営も行き詰まることが懸念される。そこで、行政運営についても根本的な思考と手法を改め、デジタル変革も積極的に取り入れ、磐梯町の抱える課題解決を実践している。そうしたデジタル技術の活用における共生社会の共創については、「デジタルデバイド(デジタル技術による社会的分断)」が懸念される場合があるが、一方で「デジタルインクルージョン(デジタル技術による社会的包摂)」の考えのもと、社会的弱者を取り残さない手段としてもデジタル技術は大きな成果を生み出すということが最も印象に残った。誰もが自分らしく生きられる共生社会を実現する手段としてのデジタル変革は、個別の技術を導入する業務ではなく、組織の在り方を根本的に変革する経営として、役場本位から、本来の町民本位・職員本位へと再構築する手段として、中長期的な視点に立つ</p>
----------------------------------	--

<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>た地道な取り組みがなされていると感じた。</p> <p>○あらゆる分野においてまちづくりを進める上で、職員が働きやすい環境づくり、また職員の視野と知見を広げる職員研修の実施が必要であると感じた。また、デジタル化の取り組みは、会議のペーパーレス化による紙資源の削減だけでなく、移動にかかる時間やお金など、経費の削減、業務効率化、生産性の向上にもつながると感じた。そのほか、「空き家利活用の推進」による交流人口の創出や、消防指令センターから配信される火災発生メールを消防団員に通知し、発生個所を地図に表示させる「消防団参集アプリ」の導入など、地域の防災力の向上に向けた取り組みが印象的であった。</p>
----------------------------------	--

(別紙)

調査内容及び概要

調査日	令和5年11月7日(火)
調査場所	福島県西会津町
調査事項	<p>◆西会津デジタル変革戦略について</p> <p>2021年3月に「西会津デジタル戦略」を策定し、日々進化するデジタル技術を戦略的に活用するなど、地域の課題解決や行政サービスの向上を図るため、あらゆる分野でデジタル変革に取り組み、持続可能なサステナブルタウンを目指したまちづくりを進めており、その取り組みについて調査する。</p>
概要及び調査内容	<p>◆西会津町の基本情報</p> <p>(1)人口 5,592人(令和5年10月1日現在)</p> <p>(2)面積 298.18平方キロメートル</p> <p>◆西会津町の概要</p> <p>西会津町は、福島県の西北部、耶麻郡にあり、東に喜多方市及び会津坂下町、南に柳津町、金山町とそれぞれ接し、北及び西は新潟県阿賀町と接し、会津の西の玄関口と言われ、「会津の霊地」信仰の里として古い歴史と美しい自然に恵まれた人情味豊かな町である。</p> <p>町の広さは東西17.55キロメートル、南北34.50キロメートル、面積298.18平方キロメートルを有しているが、その約86%は山林となっている。</p> <p>【行政調査の様子】</p>  <p>(西会津町・藤井氏から説明)</p>

<p>概要及び 調査内容</p>	<p>◆デジタル戦略について</p> <p>【戦略策定の主旨】</p> <p>人口減少により、西会津町では今後、集落機能の維持が困難な自治区の増加、高齢化に伴う医療・福祉分野等の担い手不足、小売店の減少など地域経済の縮小といった課題が顕著になると予測されている。</p> <p>ケーブルテレビ情報通信基盤等を活用した快適で便利な暮らしづくり、地域経済の活性化、雇用の創出、農林業の生産性・所得の向上、担い手の育成、移住促進、さらに教育、保健、医療、福祉分野などのデジタル技術の活用によって、町の将来像「笑顔つながり 夢ふくらむまち～ずーっと、西会津～」の実現を目指す。</p> <p>【基本理念・基本方針・基本姿勢】</p> <p>基本理念「顔つながり 夢ふくらむまち～ずーっと、西会津～」 基本方針「主役は町民・町民参加・情報の共有・協働・男女共同参画」 基本姿勢「思いやり 共創・共治 イノベーション」</p> <p>【戦略と戦術】</p> <p>◇戦略1「しごとのDX」</p> <p>(戦術)・有害鳥獣捕獲における情報集積連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト(ネットショップ)の運営 ・ノウハウと蓄積とデータを利活用した農業の推進 ・農業と多様な分野の連携 ・森林資源の循環利用促進の検討 ・オープンデータ、GISの活用による情報共有、イノベーションの推進 ・デジタル通貨導入による経済活性化の検討 <p>◇戦略2「招致・もてなしのDX」</p> <p>(戦術)・多分野異業種対話による共創事業の招致、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業移転等受入れに向けた西会津町視察事業の展開 ・多拠点居住、ワーケーションの推進 ・オーダーメイドテレワーク環境の整備 ・デジタル変革による観光振興 <p>◇戦略3「くらしのDX」</p> <p>(戦術)・AIオンデマンドバス交通の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して受診しやすい診療体制構築に向けた検討 ・新型コロナウイルス感染予防対策 ・防災、減災情報の発信力、備えの強化 ・冬季の安全で円滑な道路交通と安心な暮らしの確保 ・子育て、保健、医療、福祉、介護等におけるサービス向上 ・誰もが自分らしく生きられる社会の構築
----------------------	---

<p>概要及び調査内容</p>	<p>◇戦略4「学びのDX」 (戦術)・デジタル教室の開催等 ・遠隔教育等による生涯学習の推進 ・リバースマンターによる若者が活躍できる社会づくり ・デュアルスクールの実現に向けた検討 ・歴史文化遺産の保存、活用、継承</p> <p>◇戦略5「行政のDX」 (戦術)・業務の可視化、分析による事務事業、業務改善の推進 ・人材の育成、能力向上 ・情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携 ・ノンストップ・オンライン手続きの導入 ・5つのレスの推進 ・日本郵便株式会社との窓口業務等の連携 ・ルールに基づくデータ管理とオープンデータ ・自治体業務プロセス及び情報システム標準化への対応等 ・情報セキュリティ対策の徹底 ・テレワークの推進 ・複業人材の登用による政策立案、事業推進</p> <p>◇戦略6「対話・コミュニケーションのDX」 (戦術)・ケーブルテレビインターネット上位回線の増速化 ・情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携（再掲） ・町民参加型合意形成プラットフォームの構築、運営 ・ケーブルテレビデータ放送を使ったサービスの拡充 ・Wi-Fi、5G等情報通信環境の整備 ・大規模災害に備えた情報通信インフラの強靱化 ・広域連携</p> <p>【戦略の推進】</p> <p>◇推進体制 最高デジタル責任者（CDO）を設置するとともに、企画情報課内にデジタル戦略室を組織し戦略の取り組みを推進。さらに、西会津町デジタル戦略推進本部を設置し、町のデジタル施策及びデジタル技術を活用した業務改革を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>◇デジタルデバйд対策 誰もが取り残されずにデジタル化の恩恵を享受できる環境の整備に取り組む必要があり、西会津町は高齢化率が高いことから、相談対応をはじめ、特に高齢者のデジタル技術についての理解、利活用を支援するため、関係者が連携した仕組み、体制により取り組みを進める。また、町民等への情報伝達、発信は、若者から高齢者までの受け手の世代に合わせた手段等により行う。</p>
-----------------	--

<p>概要及び 調査内容</p>	<p>◇進行管理及び評価</p> <p>「PDCA サイクル」を軸とした進行管理及び評価はもとより、将来を予見できない目まぐるしい環境、状況の変化や、想定外の事態への対応にあたって、多角的な検討と柔軟な発想、臨機応変の実効性を重視する「OODA (ウーダ) サイクル (ループ)」の手法を取り入れ、改善を続ける。</p> <p>※PDCA サイクル…計画→実行→評価→改善のプロセスを循環させ、業務を継続的に改善する方法</p> <p>※OODA サイクル…観察、判断、決断、実行のフェーズを繰り返して運用する手法</p> <p>【事業展開】</p> <p>◇令和2年度 (戦略策定前先行事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁業務量調査を実施 ・業務改革調査 (事務事業の効率化) ・情報連携基盤等構築導入 (町 LINE アカウント) ・首都圏企業、人材交流事業 (トークセッションの開催) <p>◇令和3年度 (戦略に基づく事業展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャットツール導入 (LoGo チャット) ・企業移転等受入れに向けた西会津町視察事業 ・町民参加型合意形成プラットフォーム構築 (Decidim) ・デジタル教室等の開催 (デジタルよろず相談会) ・押印等の見直し ・申請、届出等手続きのオンライン化 ・A I オンデマンドバス交通の導入 ・人材の育成、能力向上 (職員研修の実施) <p>◇令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等企業関係構築事業 ・消防団員への情報伝達と出勤把握 ・人材の育成、能力向上 (職員B P R研修の実施) ・デジタル戦略の見直し <p>◇令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石高プロジェクト (町の基幹産業である稲作について、最新のデジタル技術を活用して販路拡大、関係人口の拡大を目指す。) <p>【今後の取り組み】</p> <p>◇地域に必要な「構造」を紡ぎ出す</p> <p>構造 (デジタル) ありきの発想ではなく、対話などからアイデア (温度差) を見つけ、「対流」を起こす。</p>
----------------------	--



<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>○西会津町では、「仕事・招致・もてなし・くらし・学び・行政・対話、コミュニケーション」これら6つの戦略を立て、2年の実践のもと中間見直しを行い、町民中心のDXについて取り組んでいる。こうした視点が大切であり、行政サービスをデジタル化していくことは避けて通ることはできないと思うが、行政手続きを全てデジタル化してしまうのではなく、利用する人の情報格差に応じて、アナログ手法（紙や電話など）も活用するなど、対面での手続きも残していくことが必要と考える。また、行政サービスを全てデジタル化してしまうと、町独自の施策が行えなくなることが懸念される。利用者の情報格差によって受けられる行政サービスに差があってはならないため、デジタルとアナログに対応できるようにすることが大切だと感じた。特に災害時の対応など、有事の際にはデジタルが活用できないことも十分想定されるため、アナログ手法を残しておくことが大事である。また、デジタルネイティブが増えてくる中、そのような世代にもアナログの行政サービスを実施することの大切さを伝えることが大事だと感じた。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>○町の人口規模は白浜町と比べて小さいが、議会のタブレット化やケーブルテレビで議会の生中継が観られるなど、デジタル化が町内に波及しているように感じた。役場内に専門職の「最高デジタル責任者」を設置するなど、白浜町にはない体制が構築されている点が素晴らしいと感じた。また、デジタル化の取り組みの中で「デジタル教室」や「デジタルよろず相談」が定期的で開催されており、町民に向けたデジタル化促進のためのサポート体制もしっかりと整えられている。</p> <p>○令和4年4月から、AIオンデマンドバスの本格運行が開始されている。また、タブレット講座、デジタル教室が希望自治区等で開催されるとともに、毎週火曜日にはデジタルよろず相談が実施されている。西会津町では高齢化率が高いことから、相談対応をはじめ、特に高齢者のデジタル技術についての理解、利活用を支援するため、関係者が連携した取り組みが重点的に進められている。</p> <p>○西会津町は、人口約5,000人の町で高齢化率は49.7%と、社会的共同生活の維持が困難な状態にあり、令和3年度から副町長主導のもとデジタル戦略が導入され、様々な課題解決に取り組まれている。西会津町では、デジタル化による改革に期待することが大きいようで、デジタル責任者を置いている。この責任者は、日立電子サービス、アップルコンピュータなどを経て総務省などの仕事もされている方で、デジタル人材の獲得に成功している事例だといえる。自治体内の職員に研修などをして、予備的な知識、情報の収集、また様々な課題解決に向けた人脈など、ある一定のスキルを持った人材のほうが戦略としてもスムーズである。また、周辺のデジタル専門人材（大学</p>

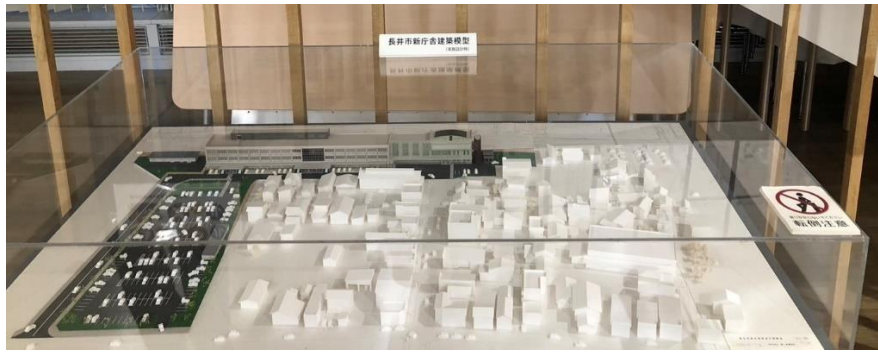
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>や企業)などは周辺市町とシェアし、有能な人材活用のコストも効率よく、また、地域全体で底上げされている。白浜町でも、ITビジネスオフィスに入居している企業人材をデジタル人材としてもっと積極的に登用し、まちの課題解決に活用していくことが求められる。いずれにしても、新しい技術の導入は、リーダーの能力が結果につながるといった。デジタル戦略は町全体に関係するため、庁内の全ての課を変革させる可能性があることを認識して取り組むべきものであると思う。既に先行的なメリットはないが、既存のアイデアを取り入れるなど、早急にできることから導入するべきだと思う。</p> <p>○西会津町総合計画に掲げる将来像「笑顔つながり、夢ふくらむまち～ずーっと、西会津～」の実現をデジタル技術などで下支えする取り組みとして、令和3年3月に「西会津町デジタル戦略(5か年)」が策定された。デジタル技術の推進は、基本的には、まちづくり基本条例の5つの基本原則「主役は町民」、「町民参加」、「情報の共有」、「協働」、「男女共同参画」を実現するために活用することである。その背景には、地方自治体を取り巻く環境の変化が考えられ、特に西会津町の人口推移を見ると、戦後の最盛期には19,611人(昭和25年)であったが、直近の令和5年では、5,610人まで減少している。そのため、デジタル技術を活用することで、今後の住民サービスの向上と町づくりの方向性を形づくるような取り組みへと転用しようとしている。主なDX施策として、町の将来を担う子どもたちや若者が暮らしやすい町になるようにDXの技術が活用されている。若者が暮らしやすい町は、移住者・定住者にとっても暮らしやすい町である。また、デジタル技術が苦手な方に操作を強要するのではなく、新しい世界へのきっかけとして提供している点も特筆すべきところである。さらに積極的にデジタル教室を開催し、技術が使える人と使えない人が支え合う町を目指しているという点も注目すべきであると感じた。最後に、以下に記載する町の最高デジタル責任者・藤井靖史氏のデジタル化への取り組みに対する考えに深く感銘を受けた。「車が発明されてから道路が整備されてきたように、デジタル技術が開発されてからはデジタルの道となる情報流通の整備が急務となっている。情報流通を整備し活用することで、町の様々な取り組みを下支えし、日本の先進事例としていきたいと考えている。10年後、20年後に人口が減って苦しい未来を選択するのではなく、笑顔があふれ夢にチャレンジできる西会津となるように邁進していく。」</p> <p>○少子高齢化や地域経済の縮小など、町が抱える課題に対応するため、ケーブルテレビ情報通信基盤等を活用し、誰もが働き、自分らしく安心して暮らせ、そして夢に向かって挑戦ができ、ずっと住み続け</p>
----------------------------------	--

委員所感 (意見・課題・本町への反映など)	たいと思える町の実現を目指してデジタル戦略に取り組まれている。しごとのDXでは、デジタル変革で連携や仕組みの変化を促進し、地域産業の活性化、サービスを創出するなど、地域の活性化を図ることで元気なまちづくりに取り組まれている。学びのDXとして、自治区に出向いてのデジタル教室など、ICTを活用して、人生を豊かにする学習機会が提供されている。くらしのDXとして、子どもからお年寄りまで、健康で自分らしく安全・安心に暮らせる町を目指し、AIデマンドバス交通が導入されている。また、電話での予約に加え、スマートフォンで予約ができるシステムが導入されており、高齢者の交通手段の確報や、観光客の二次交通の利便性向上が図られている。
--------------------------	---

(別紙)

調査内容及び概要

調査日	令和5年11月7日(火)
調査場所	山形県 長井市
調査事項	<p>◆小さな拠点と地域づくりについて</p> <p>長井市では、コンパクトなまちづくりを進めており、中心市街地に市庁舎や子育て支援施設と図書館を併設した公共複合施設や公立置賜長井病院などを集積している。また、中心市街地と地域の拠点を公共交通で結ぶ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を構築することで、20年後も30年後も各地区が共存する長井市として、市民が幸せに暮らせるまちづくりに取り組んでおり、その取り組みについて調査する。</p>
概要及び調査内容	<p>◆長井市の基本情報</p> <p>(1)人口 24,952人(2023年9月末現在) (2)面積 214.69平方キロメートル</p> <p>◆長井市の概要</p> <p>山形県南部に位置する長井市は、西に葉山連山、東に出羽丘陵を眺める盆地地帯で、面積は214.69平方キロメートルとなっている。四季折々に美しい姿を見せる山々から湧き出る伏流水は、田畑を潤し、豊かな暮らしを育んできた。山林が多く、中央地区を周りの5地区(致芳・西根・平野・伊佐沢・豊田)が取り囲むようにあり、生活圏がコンパクトにまとまっている。「長井」の地名の由来は、「水の集まる場所」。その名が示すように、朝日山系を源とする野川、飯豊山系を源とする白川、吾妻山系を源とし、市街地を南北に貫流する最上川と3つの河川がまちを囲むように流れている。</p> <p>【行政調査の様子】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="text-align: center;"><p>(長井市・新野氏から説明)</p></div><div style="text-align: center;"><p>(駅舎と一体となった市庁舎)</p></div></div>



(長井市新庁舎建築模型)

概要及
び
調査内容

◆小さな拠点と地域づくり

【長井市の現状】

長井市では人口減少と少子高齢化が進行しており、平成22年には総人口が3万人を下回った。自然増減では年間200人超が減少しており、減少幅は年々大きくなっている。社会増減も減少が続いているが、近年は減少幅が小さくなっている。

【長井創生の取り組み】

人口減少に歯止めをかけるためには、転出の抑制と転入の増加、出生率の向上が必要である。また、人口減少抑制には時間を要するため、一定期間は人口減少が進行すると見込まれることから、人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

【具体的な目標と施策】

◇基本目標1「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」

- ・施策①結婚や結婚後への新生活への支援
- ・施策②子育て支援の充実
- ・施策③教育環境の充実

◇基本目標2「長井市への新しいひとの流れをつくる」

- ・施策①知名度を高める情報発信
- ・施策②観光交流の充実
- ・施策③関係人口の創出・拡大
- ・施策④移住者や子育て世代の居住促進
- ・施策⑤移住交流事業の推進

◇基本目標3「長井市における安定した創業を創出する」

- ・施策①地域産業の活性化
- ・施策②魅力ある農業の推進
- ・施策③人材育成・人材確保の支援
- ・施策④多様な仕事の創出

概要及び
調査内容

◇基本目標4「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る」

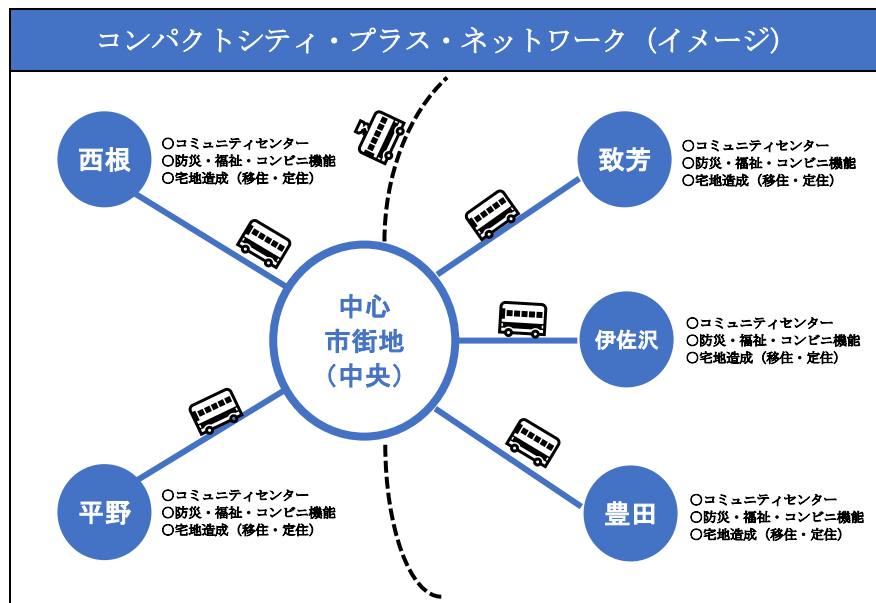
- ・施策①コンパクトシティの推進
- ・施策②公共交通の利便性向上
- ・施策③小さな拠点整備と地域づくり活動の充実
- ・施策④高齢者も住み慣れた地域で暮らせる支援
- ・施策⑤スポーツ等を通じた健康づくりの推進

【小さな拠点整備と地域づくり活動の充実】

周辺の5地区（致芳・西根・平野・伊佐沢・豊田）では、コミュニティセンターを拠点に住民による地域づくりと、将来にわたって住民同士がつながりを持ちながら協力して地域の活性化を図る仕組みづくりを進めており、市では、そうした活動への支援を行っている。また、安心・安全な暮らしの実現のため、共助に加えて行政と地域の協働による地域づくりにも取り組んでいる。

【コンパクトシティ・プラス・ネットワークの構築】

中心市街地に公共複合施設や病院などを集積し、地域の拠点と公共交通で結ぶ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を構築することで暮らしやすさを高めるとともに、地域包括ケアや住民主体の地域づくりで安心な暮らしを将来にわたり維持することとしている。



<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>○長井市の子育て世代活動支援センターと市立図書館が複合された施設「くるんと」は、幅広い世代の居場所となるにぎわいや交流の拠点として、遊び・学ぶ・育ち及び出会いの場を提供し、長井市の子育て環境の充実と市民の教育・文化の発展、そして中心市街地活性化の基地として整備された。施設内には、室内遊技場（あそび）、外公園（ひろば）、子育て支援施設、図書館、カフェ等が備えられ、開館から69日で来場者が10万人を迎えるなど、多世代が集える居場所づくりとしての成功事例といえる。現在、図書館建設の構想が進められている白浜町においても、こうした事例を参考に複合的な機能をもつ施設建設が望まれる。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>○市庁舎を中心部の駅と一体化させている。町の中心部に市庁舎や遊びと学びの交流施設「くるんと」を隣接させることにより、人の流れを作っている。「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を構築し、中心市街地と近隣の地区をコミュニティセンターを軸としてつなぎ、コミュニティバスの市営化など、利便性の向上に取り組んでいる。白浜町の面積も広いことから、白浜地域、富田地域、日置地域にある公民館などのコミュニティをもっと活性化することができたらいいと感じた。遊びと学びの交流施設「くるんと」は、子育て世代活動支援センターと図書館が併設された屋内で遊ぶことができる施設で、地域の子どもや保護者が憩える施設になっている。天候に左右されない遊び場で、施設のいたるところ（トイレや棚などの造作）に子ども目線の工夫が施され、素晴らしかった。図書館も子どもから大人まで利用しやすい作りになっており、駅や市役所に近いことから、年齢層を問わず多くの人利用できる施設となっている。白浜町内にも天候に左右されない遊び場があればいいと感じた。</p> <p>○駅舎と一体となった市庁舎の整備にあたり、地方創生人材支援制度を利用して、複合化デジタル専門人材（H27.4～）、東北財務局（H30.4～）、文部科学省（R4.4～）、内閣府地方創生推進事務局（H26.4～）など、職員を各分野に派遣し、補助金等の財源確保の取り組みがなされている。</p> <p>○まちは利便性の良いところや交通の便、また、それぞれの産業の適した場所に人が集まり、集落が形成されていく。それが時の流れにより、高齢化が進むところや新興住宅地が開発されて発展するところ、過疎化して自治が成り立たないところが出てくる。こうしたことは、自治体が住民サービスを提供する際の課題であり、国では小さな拠点とネットワークを整備することが進められている。長井市は、白浜町と人口もあまり変わらない25,000人ほどの市である。地域に小さな拠点を数か所つくり、その中心地に必要なサービスや機能を集約</p>

<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>し、それぞれの拠点と中心部を市営バスなどでつなぎ、移動手段としている。白浜町でも、人口が集中していた地域が時代とともに過疎化し、空き家が増えて問題となっている。その地域に残った住民は、地域活動がままならなくなることから、このようなスマートシティのようなコンパクトな拠点づくりと中間市街地のような拠点を作ることを検討すべきときが来ているように感じた。これは決して効率ばかりではなく、高齢者とのつながりや連携、サービスなど、共助にもつながることになりそうである。もちろん小さな拠点には、住居や周辺の整備など大きなコストがかかることが課題になると考えられる。</p> <p>○山形県南部に位置する長井市は、人口26,564人(2020年国勢調査)を有する小規模地方都市である。大正時代に国鉄永井線(現:山形鉄道フラワー永井線)が開通し、グンゼ製糸が立地し、その後は東芝などを誘致し、製造業を中心とする企業城下町として発展してきた歴史がある。しかしながら、近年は、企業の撤退や少子高齢化・人口減少等で長井市の現状は非常に厳しく、地域資源を生かした地方創生に積極的に取り組んできた経緯がある。特に、国が進める「小さな拠点と地域づくり」を目指して、中心市街地の活性化と周辺5地区を繋ぐコンパクトシティを再構築するため、国の認定を受けて「長井市中心市街地活性化基本計画」を策定し、市庁舎や公共複合施設(子育て応援施設)の整備を行うことで、新たな賑わいを生み出そうとして取り組まれている。また、周辺の5地区では、小さな拠点として、住民同士が繋がりを持ちながら、将来にわたって地域を維持し、協力して地域の活性化を図る取り組みを策定(地域づくり計画)している最中である。そこで、新庁舎整備については、2017年(平成29年)に基本構想が策定され、①防災拠点としての安全性、②住民利便性、③早期性・実現性、④上位計画・関連計画との整合等に基づいて、長井駅周辺が最も優位性が高いと判断された。新庁舎は、令和3年5月から運用されているが、駅舎と併合している多機能型施設としても全国的に非常に珍しく、駅周辺には、令和5年9月に遊びと学びの交流施設「くるんと」が開設され、長井市立図書館と子育て世代活動支援センターが共存し、学び、育ち、遊び、出会いを紡ぐ場所として、住民の憩いの場となっている。中心市街地の賑わいを取り戻す施策として取り組まれた一方で、周辺5地区にはコミュニティセンターを開設し、それぞれの地域事情に沿った地域運営が行われている。さらに、中心市街地と小さな拠点といわれる5地区を公共交通で結び、20年後も30年後も各地区が共存する長井市として、市民が幸せに暮らせる町づくり、コンパクトシティ構想に取り組まれている。最後に、長井市のこうしたまちづくりの取り組みによって、人口減少・少子高齢化が叫ばれている最中、国の機関が行った人口推計の数値よりも若干改善されてい</p>
----------------------------------	--

<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>た点が印象に残った。</p> <p>○国からの支援（地方創生人材支援制度）とともに、国県などへの職員の派遣が行われていた。教育・子育てを軸に未来を担う人材育成を推進することで、子どもや子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに取り組まれている。全国初の鉄道駅と一体となった市庁舎と公共複合施設（くるんど）も整備され、子育て世代の活動支援、まちなかの賑わい創出に取り組まれている。また、時代に合った地域づくり、地域住民による今後の地域づくり計画にも取り組まれている。</p>
----------------------------------	--